

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 純一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

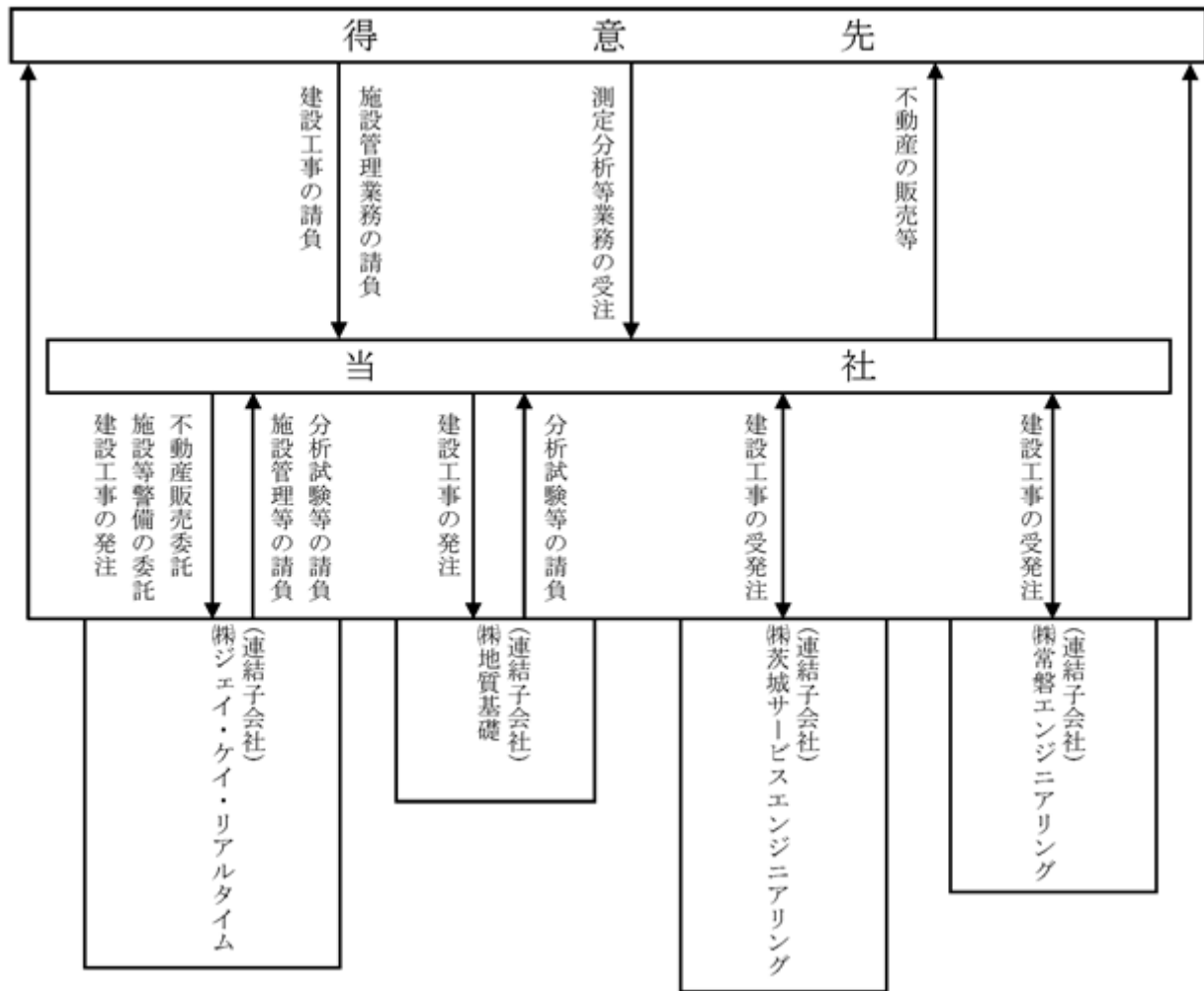
回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,818,421	11,865,651	21,555,090
経常利益 (千円)	1,438,370	966,306	2,251,298
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	906,823	596,663	1,459,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,015,820	395,502	1,583,475
純資産額 (千円)	7,703,445	8,440,438	8,270,668
総資産額 (千円)	16,532,394	16,585,712	17,058,905
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,156.24	761.00	1,861.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.37	50.63	48.23

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	484.78	406.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が見られるものの、米国の通商政策の影響や地政学的リスクへの懸念があるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、引き続き、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化した状況の中、震災復興需要の終息に伴い、公共建設投資は減少傾向を辿り、民間建設投資意欲の低迷とともに厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、129億99百万円（前年同期比 4.0%減）、売上高は、118億65百万円（前年同期比 14.1%減）、繰越高は、119億31百万円（前年同期比 19.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、9億26百万円（前年同期比 33.7%減）、経常利益は、9億66百万円（前年同期比 32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億96百万円（前年同期比 34.2%減）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．建築事業

建築事業においては、受注高は、81億57百万円（前年同期比 0.9%増）となり、売上高は、前年同期にあった大型建築工事の完成が今期は減少したため、77億89百万円（前年同期比 23.3%減）となりました。繰越高は、69億39百万円（前年同期比 19.5%減）となりました。営業利益は、8億82百万円（前年同期比 30.3%減）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、前年同期にあった大型土木工事の受注が今期は減少したため、33億円（前年同期比 13.7%減）、売上高は、工事の進行状況が進んだこと等により、30億9百万円（前年同期比 18.4%増）となりました。繰越高は、44億99百万円（前年同期比 19.3%減）となりました。営業利益は、2億71百万円（前年同期比 20.3%増）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、8億76百万円（前年同期比 2.4%減）、売上高は、4億1百万円（前年同期比 4.4%増）となりました。繰越高は、4億91百万円（前年同期比 14.4%減）となりました。営業利益は、1億4百万円（前年同期比 31.1%減）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業においては、震災関連の住宅需要が一巡したこと等により、受注高及び売上高は、28百万円（前年同期比 50.9%減）となりました。営業利益は、3百万円（前年同期比 80.5%減）となりました。

オ．その他事業

その他事業においては、警備事業の受注減等により、受注高及び売上高は、6億36百万円（前年同期比 6.2%減）となりました。営業利益は、55百万円（前年同期比 38.2%減）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、165億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金1億54百万円、未成工事支出金9億20百万円、その他流動資産5億57百万円等の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等18億95百万円、投資有価証券2億72百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、81億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億42百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金8億76百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等4億84百万円、未払法人税等3億84百万円、賞与引当金3億40百万円、その他流動負債1億49百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、84億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億99百万円等の減少に対し、利益剰余金3億77百万円の増加によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,900,000
計	2,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	785,000	785,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	785,000	785,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	785,000	-	583,300	-	213,355

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 782,900	7,829	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	785,000	-	-
総株主の議決権	-	7,829	-

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	900	-	900	0.11
計	-	900	-	900	0.11

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,497,420	5,651,705
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,495,102	1 3,599,866
販売用不動産	139,111	188,611
未成工事支出金	242,967	1,163,190
その他	1,033,386	1,591,021
貸倒引当金	11,645	3,846
流動資産合計	12,396,342	12,190,549
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,671,968	1,674,461
機械、運搬具及び工具器具備品	749,353	833,358
土地	1,151,150	1,142,106
リース資産	104,253	109,753
減価償却累計額	1,318,285	1,409,072
建設仮勘定	27,350	432
有形固定資産合計	2,385,791	2,351,040
無形固定資産		
108,170		97,822
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,047	1,370,512
リース債権	120,261	113,576
退職給付に係る資産	160,384	170,971
繰延税金資産	105,883	150,320
その他	161,513	162,294
貸倒引当金	22,491	21,375
投資その他の資産合計	2,168,600	1,946,301
固定資産合計	4,662,562	4,395,163
資産合計	17,058,905	16,585,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,856,885	4,372,880
短期借入金	974,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	159,916	107,536
未払法人税等	580,131	195,955
未成工事受入金	597,330	1,473,761
賞与引当金	427,613	86,724
完成工事補償引当金	15,090	15,970
工事損失引当金	3,264	1,294
その他	657,678	508,548
流動負債合計	8,271,910	7,742,671
固定負債		
長期借入金	209,805	133,868
繰延税金負債	34,746	6
再評価に係る繰延税金負債	80,714	80,631
退職給付に係る負債	46,879	44,969
長期未払金	22,435	22,435
その他	121,745	120,692
固定負債合計	516,326	402,602
負債合計	8,788,236	8,145,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	6,331,903	6,709,207
自己株式	3,980	4,713
株主資本合計	7,642,427	8,018,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,549	504,531
土地再評価差額金	173,893	174,082
退職給付に係る調整累計額	55,961	47,315
その他の包括利益累計額合計	585,617	377,764
非支配株主持分	42,624	43,675
純資産合計	8,270,668	8,440,438
負債純資産合計	17,058,905	16,585,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,213,818,421	1,211,865,651
売上原価	11,486,207	9,935,966
売上総利益	2,332,214	1,929,685
販売費及び一般管理費	933,865	1,003,237
営業利益	1,398,349	926,448
営業外収益		
受取利息	183	1,001
受取配当金	29,075	31,553
受取賃貸料	20,320	18,658
その他	12,448	8,688
営業外収益合計	62,027	59,902
営業外費用		
支払利息	15,182	13,460
支払保証料	5,310	4,423
その他	1,513	2,160
営業外費用合計	22,006	20,044
経常利益	1,438,370	966,306
特別利益		
固定資産売却益	1,222	-
投資有価証券売却益	55,536	-
特別利益合計	56,758	-
特別損失		
固定資産売却損	1,199	3,771
固定資産除却損	1,039	7
減損損失	-	272
子会社社屋移転費用	2,411	-
特別損失合計	4,649	4,051
税金等調整前四半期純利益	1,490,479	962,254
法人税等	576,213	358,943
四半期純利益	914,266	603,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,442	6,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	906,823	596,663

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	914,266	603,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,297	199,162
退職給付に係る調整額	5,743	8,645
その他の包括利益合計	101,553	207,808
四半期包括利益	1,015,820	395,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008,974	389,000
非支配株主に係る四半期包括利益	6,845	6,502

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末残高に含まれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	17,552千円	44,582千円
支払手形	- 千円	312,040千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
工事進行基準による完成工事高	9,991,507千円	8,069,131千円

- 2 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
 当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	100,320千円	117,023千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	188,258	24	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	219,556	280	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,155,736	2,540,814	385,127	58,102	13,139,780	678,640	13,818,421
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,129	6,140	18,644	-	33,913	49,296	83,210
計	10,164,865	2,546,954	403,772	58,102	13,173,694	727,937	13,901,631
セグメント利益	1,264,734	225,417	151,360	17,381	1,658,894	89,229	1,748,124

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,658,894
「その他」の区分の利益	89,229
セグメント間取引消去	11,102
全社費用(注)	338,673
四半期連結損益計算書の営業利益	1,398,349

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,789,219	3,009,454	401,976	28,530	11,229,181	636,470	11,865,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,590	6,609	18,884	-	35,084	51,639	86,723
計	7,798,809	3,016,064	420,861	28,530	11,264,265	688,110	11,952,375
セグメント利益	882,068	271,180	104,240	3,394	1,260,884	55,182	1,316,066

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,260,884
「その他」の区分の利益	55,182
セグメント間取引消去	5,457
全社費用（注）	384,161
四半期連結損益計算書の営業利益	926,448

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1,156円24銭	761円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	906,823	596,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	906,823	596,663
普通株式の期中平均株式数(株)	784,290	784,051

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。